



第420号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949

「いま、ここに、ともに生きる」

自治の当事者意識から社会的連帯へ

財政民主主義の基盤となる

当事者意識の涵養 (かんよう)

財務相の諮問機関である財政制度等審議会財政制度分科会は四月二十八日、「我が国の財政に関する長期推計」を報告した。それによればわが国の財政は、名目成長率が平均3%で推移したとしても、収支改善努力を行わなければ、現在GDP比200%の債務残高は、二〇六(〇)年には600%にまで膨らむとされている。これを100%に抑えるためには、対GDP比で11・94%の恒久的な収支改善が必要になるという。歳出の四割から五割を借金＝将来世代へのツケ回しでまかなうという財政が、持続不可能であることは明らかだ。問題はこの「事実」から、「このままでは財政が破綻する」と国民を脅して増税をするのか、持続可能な社会を次世代に引き継ぐための自律的財政規律へと転換できるか、にある。

財政民主主義の基盤となる当事者意識への糸口をどうつくるのか。四月十三日のシンポジウムは、その実践的な切り口をさまざまな角度から提起する場となった。(内容は本号参照) ここでもポイントとなるのは「自治」だ。コンセントの先がどうなっているかを考えない、一方的な消費者・受益者にとどまったままでは、エネルギーシフトは単なる電源の入れ替えにしか見えない。しかしエネルギーを自らコントロールする＝エネルギー自治の視点に立てば、経済社会の大きな転換(分散型社会への転換)の多面的な諸相が見えてくる。自治の主体基盤に立てば、これまでとは違う「新しい現実」が見えてくるのだ。

財政においても、単なる受益者・消費者にとどまれば「損得」以上の話にはならない。そこから出てくるのは「誰かがスルをして」いる「無駄を叩けばいい」という、不信と分断の連鎖にほかならない。税はまさに民主主義そのものだ。自分たちが主権者として社会を共同で運営する、そのための政府であり税だからこそ、自分たちでコントロールする規律が必要になる。ここを「お任せ」にすれば、将来世代へのツケが積みあがっていくことになる。

財政規律を守ることが目的なのではなく、持続可能な社会を支え、未来の有権者を守るために財政規律が必要なのだ。自治の現場では、これが実践的に見え始めてきた。ひとつは当事者意識の涵養「だ。」納税意識というものは、黙って出てくるものではないと思えます。歴史的には市民革命の時代に、『租税協賛権』というものを確立したわけですが、今の日本がどこまで行っているか。そういう意味では、やはり主体的な納税意識あるいは当事者意識の涵養が必要ではないか(諸島教授)

同時にこうした先進事例に対して「〇〇だからできたんだ」と、自分たちにはその条件がないことを確認して終わり、という受け取り方も次第に後景に退きつつある。ここから、さまざまな取り組みに対する共感的な質疑、実践的な経験交流の空間が生まれてくる。

背景には三位一体改革やリーマンショック、また人口減・少子高齢化の現実に向面するなかでの地方財政の厳しさがある。地方財政は依存財源が多い分、将来負担を気にせずに「もろっただろうがトク」と思える仕組みが多々あるのは確かだが、「引退の花道にハコモノを」と気楽に考えられる財政状況ではないことは、今や先進的な首長だけではなく「普通」の首長にとっても常識になりつつある。

「あれも、これも」ではなく「あれか、これが」の選択を否応なく迫られるからこそ、その合意形成のための情報公開や説明責任、議論のアロセスなどを、市民参加で進めなければならな

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

- 2-4面 囲む会「あれも、これも」から『あれか、これか』への転換
尾崎保夫・東大和市長
- シンポジウム 自治体財政と地域民主主義
4-8面 問題提起
松本・和光市長／廣瀬・法政大学教授
9-16面 パネルディスカッション
諸富・京都大学教授／石津・北本市長
田中・明治大学教授

い。(財政運営のルールを条例化する)ことは、市民の反発を招く厳しい判断を首長個人の「良識」に任せるのではなく、議会との共同責任として制度化することでもある。

敬老祝い金のカットや老朽化した施設の統廃合など、この自治体でも何らかのサービスのカットに着手せざるを得ない。これを「損得」の話でやるとすれば、まごまごの心算が対立を生むことになる。

「尼崎市でも、過去の借金の返済、福祉にかかる費用の増大、老朽化した公共施設の更新など多くの課題に直面している。こうした中、実感することが二つある。

一つは、多くの人が「財政源が足りない」という事実を認識し、納得するのは簡単ではないということだ。もう一つは、あれかこれかを選択するための情報の伝え方がまだ不十分という点だ。サービスの見直しは総論賛成、各論反対になることが多い。この場合、そこでテーマとなっていて問題を説明するだけでは説得力を持ちにくい。取り組もうとしている政策の全体像を示し、当該テーマの位置付けや論点を共通の理解としていかなければ、優先順位は議論できな。

「財源が足りない」という現実を共有することから出発して、改革を先送りするリスクを説明し、改革に取り組んだ先の将来像を希望する形で示すことが求められる(稲村和美・尼崎市長 朝日2013/12/2)

多くの普通の人にとって、財政の話は損得から始まるのは当然だ。問題はそれを、優先順位をめぐる議論に転換することである。優先順位を決めるためには、何らかの共通の利益、共有すべき価値を見出していかなければならない。自分にとってトクカンしか、だけではなく、「私たちに何が必要か」と

未来への投資／消費者市民・受益者市民から経営者市民へ

シンポジウムのもうひとつの論点は、「投資」である。問題提起は埼玉県北本市の住民投票から。

北本市では市の負担によるJR新駅の建設が計画されていた。市の総合計画に位置づけられ議会の同意も得ており、財政的な裏づけもできていたが、巨額の費用を伴う事業であることから、市長が住民投票で市民の意思を問うことを決断。投票率が何パーセントでも一票でも多い結果に促うとして、昨年十二月に実施された。結果は市長選を上回る投票率で反対が圧倒的多数となり、市長は計画の白紙撤回を表明した。

北本市の石津市長は、新駅建設は人口減少が始まっているまちの活性化のために不可欠な投資であること、財政的な裏づけもしっかりあることが市民には届かなかった、口先から財政にくわしい関心をもっているわけではないが市民には、「多額の

議論への転換だ。

「このままでは破綻する」という脅しから生まれる当事者意識は、「自分だけは逃げ切ろう」という類のものだろう。現状がどうなっており、どうなりうるかを説明し、個別のテーマや政策の是非だけでなく、まちの計画全体の中の優先順位や体系性、必要性を見極めていくなから、当事者意識を涵養していく。こうしたアプローチからの「納得まではいかないが、『理解はする』という人は確実に増えている」という手ごたえは、先進的な首長だけではなく、少ない「普通の」首長も感じつつあるのではないか。

未来への投資／消費者市民・受益者市民から経営者市民へ

借金をすることになる」ということだけが衝撃的に伝わり、国の財政に対する不安もあいまって「反対」となったのではないかと述べた。

もちろん住民投票を機に、市民がまちの財政に関心を持つようになったことは前進である。市長選や国政選挙を上回る投票率があったことは、それだけ市民が参加して考えたということだ。これをさらに前へ進めていくためにどうするか、という議論が展開された。

「ポイントはその事業をやめたことで、要は将来への投資をしないことによって果実を得る機会を失ってしまったということですね。投資という言葉は廣瀬先生も使われたわけですが、おそらくこれからはますます投資というコンセプトが必要になっていくと思われま。

税金も少なくなり、借金を返さなければいけない、義務的経費の比率は高まっていくと

中で、将来の発展の可能性を見出ししていくには、払うべきお金を払ったあとに残る財政的余剰をどう使うかということが、決定的にそのまちの発展にとって重要になってくるからだと思うんです。それをいい形で使えたのか、使えなかったかによって、分かれ道が出てくると思います。

投資と云いますと道路とか駅に典型的なように、これまでは主に物質的な意味でしたが、それだけでなく、たとえば人に対する投資というものもあるわけです。『人的資本』という言葉が使われるように、人に対する支出は実は貴重な資産形成になっていくわけですね。人々がいろんなことを学習して、そしてお互い議論し合っ

てお互い議論し合っ

「駅も一つの投資対象で、これは人々が使い、人口もその限りにおいて増えるかもしれないし、場合によっては企業も来るかもしれない。一方ではかの投資も、まちづくりに資するかもしれない。それから複数の投資対象、投資目的の中でどれを選ぶかが、北本市の長期的な発展につながるのか。つまりリターンは何なのか。これは数字でパッと出るものではありませんが、やっぱり優先順位をつけていく作業ですね。

投資対象として何を優先するのか、複数ある中で選んでいくというプロセスが必要で、駅についてどういったん白紙を決められたからには、住民投票で反対した人たちも含めてもう一

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会・東京(会費 無料)
5月4日(日) 午前10時より
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
- ◆越谷「日本再生」読者会(会費 200円)
5月12日(月) 午後7時より 白川秀嗣事務所
- ◆船橋「日本再生」読者会(会費 300円)
5月14日(水) 午後7時より
金児ビル1階(MD会議室)
- ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)
5月10日(土) 午後3時30分より 小倉商工会館
- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)
5月7日(水) 午後7時より 同志社大学寒梅館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)
5月15日(木) 午後7時より ドーンセンター

*** 以下は事前のお申し込みが必要です ***

- ◆東京・戸田代表を囲む会【会員限定】
会場 「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
参加費 同人1000円 購読会員2000円
- 第136回 「わが国を取り巻く国際環境・安全保障環境をどうとらえるか」(仮)
5月27日(火) 午後6時45分から9時まで
ゲストスピーカー 大野元裕・参議院議員

- ◆第七回大会 第4回総会
5月17日(土) 10時から18時
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
- ◆第二回 真庭バイオマスツアー
7月31日(日)から8月1日(1泊2日)
費用:26000円程度 宿泊費(湯原温泉)、ツアー代など

一面から続く

回、財政健全化をやりつつ、何
どうお金を使っていくのが北
本の発展にとっていいのか、と
いう議論を始めなければいけな
いんじゃないかと思うんです」
(諸富教授)

限られた財源のなかで、投資
対象に優先順位をつけていく。
ここでは受益と負担のバランス
を考えると、「負担者市民」
としての当事者意識から、さら
に複雑な連立方程式を解く「経
営者市民」としての当事者意識
への深化が求められている。

「ただ難しいのは当事者意識、
『自分の財布』という感覚をな
かなか持ちにくい構造の中で、
しかも非常に大きな組織の意思
決定をこなさなければならない
こと」です。さらに今のよう
な勤め人社会が広がってきた中
では、給与所得者として消費的
なお金の使い方への意思決定に
ついては慣れているわけですが、
投資的な意思決定、将来のため

ここで一定の投資をする、そ
でリスクを取るのか、将来の期
待を取るのかという判断を迫ら
れるというのは、日常生活の中
で実はあまり多くありません。

たことは農業をやっているわ
しゃれば、今年何をどれだけ作
付をして、どの時点でどこに売
るのかということを含めて、経
営的な判断はなされているわけ
ですが、こういう判断に慣れて
いる人たちの比率は下がってい
く。(北本市のような)ヘッド
タウンというのはその意味で
は、消費的な意思決定をしてい
る人たちの集団という要素が非
常に強いので、自分たちの暮ら
しているまちの、自分たちのた
めの投資という感覚がどれくら
い広がるかということであらう
と、困難な条件があります。

さらに言えば、実際に引越
せるかどうかは別にして、この
まちに住んでいるのは自分の生
まれながらの宿命じゃないかと
自分が消費的に判断した結果だ

から、また別のところを選べば
いいんだという感覚で、住んで
いるまちとの関係性をどうとら
える傾向が強いのだろうと思いま
す。そうなるとうわば消費的
な判断だけで『借金』というの
怖くない」ということが先立って
います。そういうことが影響して
いるんだろ」と思います」(廣
瀬教授)

投資や経営という感覚は、消
費的なお金の使い方への意思決
定の延長には、なかなか獲得でき
るものではない。その意味で、
小さな規模でも地域の経営に関
わる地域自治においては、住民
自身の自律的なガバナンスが磨
かれる可能性がある。もろった
賃金を何にどう消費するか、と
いう枠での選択は当事者意識と
規模は小さくても「外から来る
お金」地域の中で回るお金「自
分たちで価値を生み出すための
お金(投資)」ということが実
体としてわかるようになる。選
択・当事者意識としては、見えて

くるものが大きく違ふ。
地域主体の再生事業の大き
なポイントは、エネルギーの地
産地消から、「コミュニティ
を自分たちの手でつくる」とい
う経営感覚が生まれ、さらに「お
金の流れを変えて社会を変え
る」「望む未来を選び取る」と
いう、「未来への投資」の主体
性が涵養されることだろう。

伝統的な共同体の基盤がない
都市部においても、例えばコ
ミュニティービジネスのよう
な形で経験と学習を積み重ねて
きたらう。都市部においても
すでに場所によっては、高齢化

財政民主主義の担い手
アーリーナとしての議会

財政に対する当事者感覚を生
み出すうえで、まちの経営や
将来への投資をめぐる優先順位
を議論し決定するうえで、議

率
で
で
自
は
り
く
る
員
コ
O
一
も
号
ナ

会
る
ナ

